



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場会社名 タカノ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7885 URL <https://www.takano-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷹野 準
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 大原 明夫 TEL 0265-85-3150
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2022年3月期	22,748	13.5	1,143	—	1,237	738.7	894	—
2021年3月期	20,050	△10.3	△97	—	147	△82.8	△11	—

（注）包括利益 2022年3月期 986百万円（－％） 2021年3月期 5百万円（△99.0％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2022年3月期	58.84	—	3.0	3.4	5.0
2021年3月期	△0.75	—	△0.0	0.4	△0.5

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2022年3月期	37,616	29,901	79.5	1,964.39
2021年3月期	35,331	29,161	82.5	1,918.97

（参考）自己資本 2022年3月期 29,901百万円 2021年3月期 29,161百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	670	△896	△133	7,474
2021年3月期	1,526	△731	△394	7,749

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2021年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	121	—	0.4
2022年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	243	27.2	0.8
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		32.2	

（注）2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 創業80周年記念配当 2円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	10,900	9.1	400	131.4	400	88.1	300	117.9	19.71
通期	23,500	3.3	1,100	△3.8	1,150	△7.1	850	△5.0	55.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	15,721,000株	2021年3月期	15,721,000株
2022年3月期	499,420株	2021年3月期	524,811株
2022年3月期	15,200,549株	2021年3月期	15,196,189株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,288	15.4	913	—	1,077	—	785	—
2021年3月期	17,579	△9.8	△286	—	△4	—	△112	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	51.69	—
2021年3月期	△7.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	35,035	27,844	27,844	27,844	79.5	1,829.25
2021年3月期	32,977	27,295	27,295	27,295	82.8	1,796.18

(参考) 自己資本 2022年3月期 27,844百万円 2021年3月期 27,295百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,500	8.1	300	224.6	400	105.3	250	67.2	16.42
通期	20,500	1.0	850	△6.9	1,000	△7.2	750	△4.5	49.27

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の見通しの前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

(単位：百万円)

	売上高	営業損益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純損益	一株当たり 当期純損益 [円]
2021年3月期	20,050	△97	147	△11	△0.75円
2022年3月期	22,748	1,143	1,237	894	58.84円
対前期比増減率	13.5%	－%	738.7%	－%	－

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内の新型コロナウイルス感染状況が拡大と収束を繰り返す中で経済状況は徐々に正常化に向かう動きがあったものの、海上物流の問題や地政学リスクの顕在化にともなうサプライチェーンの混乱の加速、さらには急激な為替相場の変動などが加わり、先行きは不透明な状況が続いております。

かかる中、当社グループの主力製品が関係するオフィス家具業界におきましては、コロナ禍での働き方の変化やオフィスのあり様の変化などを捉えた需要などの面に、一定の回復が見られました。

また、当社グループのもう一つの主力製品である検査計測装置の関連では、液晶をはじめとするFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置業界におきましては需要減少により設備投資に陰りがみられる一方で、各種半導体不足を背景に、半導体製造装置関連の需要は拡大基調で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは2021年5月に公表いたしました中期経営計画「ONE TAKANO」に従い、グループ一丸となって計画の基本方針である「構造改革とプロセス改革により、高付加価値事業へシフトし、新たな成長路線を構築する」の実現を図るべく、取り組みを進めてまいりました。

この結果、主に産業機器事業および住生活関連機器事業の販売の増加により、当連結会計年度の売上高は22,748百万円で、前連結会計年度比2,698百万円、13.5%の増収となりました。

利益面につきましては、販売増加にともなう粗利益増加に加えて合理化推進を継続的に実施した結果、営業利益1,143百万円（前連結会計年度は営業損失97百万円）、経常利益1,237百万円（前連結会計年度比1,090百万円、738.7%の増益）となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、エクステリア事業の固定資産に係る減損損失を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益894百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失11百万円）となりました。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しておりますが、これにともなう売上高の大きな変動はないため、当連結会計年度における事業の概況に関する説明は、売上高についても前連結会計年度と比較しての増減額および前連結会計年度比（%）を記載しております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(セグメント別の概況)

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高（外部顧客への売上高）			セグメント利益または損失（△）		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
住生活関連機器	9,285	12,094	30.2%	△228	446	－%
検査計測機器	6,916	5,904	△14.6%	79	201	153.8%
産業機器	1,686	2,656	57.5%	36	473	1,199.7%
エクステリア	827	872	5.4%	△38	△49	－%
機械・工具	1,332	1,220	△8.4%	58	85	45.3%
セグメント間取引消去	－	－	－%	△5	△13	－%
合計	20,050	22,748	13.5%	△97	1,143	－%

【住生活関連機器】

当セグメントは、当社、連結子会社上海鷹野商貿有限公司で構成され、主にオフィス用、福祉・医療施設用の椅子等の製造販売を行っております。

当セグメントにおいては、コロナ禍でのオフィスのあり方、働き方の変化に対応したWEB会議の機会の拡大にともない需要が増加している個室空間製品の生産体制の拡充を行ってまいりました。また、オフィス用の椅子の需要にも回復がみられました。

この結果、売上高は12,094百万円で前連結会計年度比2,808百万円、30.2%の増収となりました。利益面では、積極的な製造ラインの合理化を進め、セグメント利益は446百万円（前連結会計年度はセグメント損失228百万円）となりました。

【検査計測機器】

当セグメントは、当社、連結子会社タカノ機械株式会社および台湾鷹野股份有限公司で構成され、主に液晶等の検査計測装置等を製造販売しております。

当セグメントにおいては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた渡航制限や海外拠点での外出制限等の制約のなか、リモートによる海外顧客向け装置立上作業の実施に取り組む他、オンラインでの営業活動・WEB展示会によるプロモーションを含め、半導体関連検査装置・電池部材向け検査装置等の受注活動に重点をおいた取り組みを行ってまいりました。

しかしながら、半導体関連検査装置の旺盛な需要はあるものの、FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）業界向けの検査装置の需要が減少傾向となったこと等により、売上高は5,904百万円で前連結会計年度比1,012百万円、14.6%の減収となりました。一方、利益面では粗利率の改善や固定費用を中心に積極的なコストダウンを推し進めた結果、セグメント利益は201百万円で、前連結会計年度比121百万円、153.8%の増益となりました。

【産業機器】

当セグメントは、当社、連結子会社香港鷹野国際有限公司およびTakano of America Inc.で構成され、主に電磁アクチュエータ・ユニット（ばね）製品等を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、半導体製造装置や医療機器向けの電磁アクチュエータの旺盛な需要に応えるべく増産に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は2,656百万円で前連結会計年度比969百万円、57.5%の増収となりました。利益面では、販売の増加にともなう粗利益の増加等により、セグメント利益は473百万円で、前連結会計年度比437百万円、1,199.7%の増益となりました。

【エクステリア】

当セグメントは、当社が主に跳ね上げ式門扉、カーポート、テラス、オーニング、ガーデンファニチャー等のエクステリア製品を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、店舗・商業施設向けオーニングの需要減少のなか、公共向け・アウトドア関連分野向け製品の販売促進活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は872百万円で前連結会計年度比44百万円、5.4%の増収となりました。一方、利益面では、積極的な販売促進活動にともなう間接費の増加等により、セグメント損失は49百万円（前連結会計年度はセグメント損失38百万円）となりました。

【機械・工具】

当セグメントは、連結子会社株式会社ニッコーによる機械・工具等の仕入販売に関する事業であります。

当セグメントにつきましては、顧客である製造業でのIoT化・ロボット化の動きを捉え、新規顧客の開拓および既存顧客の需要掘り起こしに注力してまいりました。しかしながら、収益認識基準等の適用により、売上高は1,220百万円で前連結会計年度比112百万円、8.4%の減収となりました。一方、セグメント利益は85百万円で、前連結会計年度比26百万円、45.3%の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較し、2,533百万円増加の23,347百万円となりました。これは主に、現金及び預金が259百万円減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産の合計額が1,202百万円、前連結会計年度末は固定資産の投資その他の資産に計上していた投資有価証券の一部を流動資産に組替えたことにより、有価証券が300百万円、商品及び製品が178百万円、仕掛金が815百万円、原材料及び貯蔵品が276百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末と比較し、249百万円減少の14,268百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が100百万円、投資その他の資産のその他に含まれる長期性預金が200百万円増加した一方、減価償却費の計上等により有形固定資産合計が280百万円、投資有価証券が276百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は37,616百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2,284百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末と比較し、1,539百万円増加の6,866百万円となりました。これは主に、検査計測装置の大口物件の売上計上により契約負債が120百万円減少した一方、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が1,183百万円、未払法人税等が287百万円、賞与引当金が168百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末と比較し、4百万円増加の848百万円となりました。これは主に、リース債務が47百万円減少した一方、長期借入金が53百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は7,715百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,544百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比較し、740百万円増加の29,901百万円となりました。これは主に、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が630百万円、為替換算調整勘定が93百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の82.5%から79.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,526	670	△855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△731	△896	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394	△133	261
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	84	82
現金及び現金同等物の増減額	401	△275	△676
現金及び現金同等物期末残高	7,749	7,474	△275

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して855百万円減少の670百万円となりました。これは主に、売上債権の増加額1,429百万円、棚卸資産の増加額1,138百万円、契約負債の減少額185百万円等により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益1,213百万円、減価償却費915百万円、賞与引当金の増加額167百万円、仕入債務の増加額1,168百万円等により資金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は、前連結会計年度と比較して164百万円増加し、896百万円となりました。これは主に、定期預金の預入と払戻にかかる収支215百万円、有形固定資産の取得による支出606百万円等によるものであります。

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、前連結会計年度と比較して261百万円減少し、133百万円となりました。これは主に親会社による配当金の支払額121百万円等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度と比較して275百万円減少し、7,474百万円（前連結会計年度比3.5%減）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の浸透や、新しい生活様式、働き方の定着等により、経済活動の安定化が期待されるところでありますが、原材料価格の高騰や部材調達の難航、不安定な為替相場など景気の先行きについては不透明な状況は継続しております。

このような状況のなか、当社グループでは、第71期（2024年3月期）を最終目標年度とする中期経営計画「ONE TAKANO」を着実に推進し、基本方針として掲げた「構造改革とプロセス改革により、高付加価値事業へシフトし、新たな成長路線を構築する」の実現に向けて、当社グループの総合力の発揮により計画を推進してまいります。

当社グループの主力製品が関係するオフィス家具業界においては、新しいオフィスのあり方に対応した製品分野の需要の増加が期待され、また検査計測装置業界におきましては、FPDメーカー各社の設備投資が減少する一方で、半導体製造業界向けの検査装置については旺盛な需要が見られ、これに対応すべく事業構造の変換を図ってまいります。産業機器事業におきましても引き続き好調な半導体製造装置・医療機器向けのアクチュエータの増産に向けて体制を整えてまいります。

中期経営計画の2年目にあたる次期においては、計画の達成に向け施策のさらなる具体化と重点的かつ積極的な経営資源の投入により、施策実行スピードを向上させてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高23,500百万円（前連結会計年度比3.3%増）、営業利益1,100百万円（前連結会計年度比3.8%減）、経常利益1,150百万円（前連結会計年度比7.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益850百万円（前連結会計年度比5.0%減）を見込んでおります。

なお本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。これらの仮定による条件と実際の条件が異なった場合、上記の見通しから大きく乖離する可能性があります。業績予想の修正の必要が発生した場合には速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元が経営上の重要政策であると考え、より安定した経営基盤の確立と自己資本利益率の向上を図ると同時に、業績の進捗状況、配当性向等を勘案しながら長期安定した利益の還元を行っていくことを方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の拡充、競争力の強化を図るため、新製品開発投資、合理化推進のための投資・事業提携および新規事業開発のための投資など、有効に活用してまいります。

この方針のもと、当期における業績進捗を鑑み、2022年5月20日開催予定の取締役会決議により、当事業年度の期末配当金につきましては、1株あたり16円（普通配当14円、創業80周年記念配当2円）とし、2022年6月8日を支払い開始日とさせていただく予定であります。

なお、次期の配当金（年間の合計額）に関しましては、1株につき18円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいりたいと存じます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,057,401	7,798,325
受取手形及び売掛金	9,007,783	—
受取手形	—	1,007,801
売掛金	—	7,750,488
契約資産	—	1,452,468
有価証券	—	300,000
商品及び製品	437,972	616,380
仕掛品	2,076,585	2,892,214
原材料及び貯蔵品	1,081,782	1,357,887
その他	152,844	172,341
貸倒引当金	△462	△253
流動資産合計	20,813,906	23,347,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,511,877	9,699,851
減価償却累計額	△5,861,648	△6,180,472
建物及び構築物 (純額)	3,650,228	3,519,379
機械装置及び運搬具	5,271,113	5,383,570
減価償却累計額	△4,230,582	△4,413,159
機械装置及び運搬具 (純額)	1,040,530	970,410
土地	4,241,294	4,236,283
リース資産	726,373	721,093
減価償却累計額	△496,094	△541,265
リース資産 (純額)	230,279	179,828
その他	3,401,473	3,496,462
減価償却累計額	△2,848,660	△2,967,567
その他 (純額)	552,812	528,895
有形固定資産合計	9,715,146	9,434,798
無形固定資産		
リース資産	17,267	11,298
その他	149,100	172,097
無形固定資産合計	166,368	183,395
投資その他の資産		
投資有価証券	3,418,888	3,142,536
繰延税金資産	685,776	785,788
その他	538,051	728,510
貸倒引当金	△6,218	△6,218
投資その他の資産合計	4,636,498	4,650,617
固定資産合計	14,518,012	14,268,811
資産合計	35,331,919	37,616,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,530,939	1,881,529
電子記録債務	1,709,124	2,541,952
リース債務	59,157	54,778
未払法人税等	47,624	335,523
前受金	426,413	—
契約負債	—	305,860
賞与引当金	439,812	608,191
役員賞与引当金	1,144	24,712
製品保証引当金	70,008	34,329
その他	1,042,508	1,079,709
流動負債合計	5,326,733	6,866,587
固定負債		
長期借入金	26,320	80,000
リース債務	165,393	117,491
退職給付に係る負債	510,321	508,580
その他	142,130	142,642
固定負債合計	844,165	848,714
負債合計	6,170,899	7,715,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,360,246
利益剰余金	24,709,774	25,339,798
自己株式	△272,477	△259,302
株主資本合計	28,808,614	29,456,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312,338	321,908
為替換算調整勘定	28,235	121,795
退職給付に係る調整累計額	11,831	818
その他の包括利益累計額合計	352,404	444,522
純資産合計	29,161,019	29,901,164
負債純資産合計	35,331,919	37,616,465

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	20,050,029	22,748,244
売上原価	15,822,587	17,129,293
売上総利益	4,227,441	5,618,950
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	299	618
給料及び手当	1,202,433	1,269,443
賞与引当金繰入額	145,892	204,785
役員賞与引当金繰入額	1,144	23,862
退職給付費用	47,802	48,026
研究開発費	896,013	840,665
その他	2,031,050	2,088,533
販売費及び一般管理費合計	4,324,636	4,475,934
営業利益又は営業損失(△)	△97,194	1,143,015
営業外収益		
受取利息	19,459	20,142
受取配当金	28,872	32,535
雇用調整助成金	137,425	—
受託研究収入	20,767	26,007
その他	57,882	46,855
営業外収益合計	264,406	125,539
営業外費用		
支払利息	2,591	2,107
固定資産除却損	6,765	7,619
コミットメントフィー	4,808	6,749
為替差損	—	8,776
その他	5,499	5,751
営業外費用合計	19,664	31,005
経常利益	147,547	1,237,550
特別利益		
固定資産売却益	—	7,080
投資有価証券売却益	23,415	—
特別利益合計	23,415	7,080
特別損失		
投資有価証券評価損	93,165	—
減損損失	74,588	31,428
特別損失合計	167,753	31,428
税金等調整前当期純利益	3,209	1,213,202
法人税、住民税及び事業税	120,869	354,871
法人税等調整額	△106,188	△36,081
法人税等合計	14,681	318,790
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,471	894,411
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△11,471	894,411

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	△11,471	894,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,382	9,570
為替換算調整勘定	△3,935	93,560
退職給付に係る調整額	△46,693	△11,013
その他の包括利益合計	16,753	92,117
包括利益	5,281	986,529
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	5,281	986,529
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,015,900	2,355,417	24,964,385	△272,477	29,063,225
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,015,900	2,355,417	24,964,385	△272,477	29,063,225
当期変動額					
剰余金の配当			△243,139		△243,139
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△11,471		△11,471
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△254,610	—	△254,610
当期末残高	2,015,900	2,355,417	24,709,774	△272,477	28,808,614

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	244,955	32,170	58,524	335,651	29,398,877
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	244,955	32,170	58,524	335,651	29,398,877
当期変動額					
剰余金の配当					△243,139
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）					△11,471
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	67,382	△3,935	△46,693	16,753	16,753
当期変動額合計	67,382	△3,935	△46,693	16,753	△237,857
当期末残高	312,338	28,235	11,831	352,404	29,161,019

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,015,900	2,355,417	24,709,774	△272,477	28,808,614
会計方針の変更による 累積的影響額			△142,818		△142,818
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,015,900	2,355,417	24,566,956	△272,477	28,665,796
当期変動額					
剰余金の配当			△121,569		△121,569
親会社株主に帰属する 当期純利益			894,411		894,411
自己株式の取得				△33	△33
自己株式の処分		4,828		13,208	18,036
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	4,828	772,842	13,174	790,845
当期末残高	2,015,900	2,360,246	25,339,798	△259,302	29,456,641

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	312,338	28,235	11,831	352,404	29,161,019
会計方針の変更による 累積的影響額					△142,818
会計方針の変更を反映した 当期首残高	312,338	28,235	11,831	352,404	29,018,201
当期変動額					
剰余金の配当					△121,569
親会社株主に帰属する 当期純利益					894,411
自己株式の取得					△33
自己株式の処分					18,036
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,570	93,560	△11,013	92,117	92,117
当期変動額合計	9,570	93,560	△11,013	92,117	882,963
当期末残高	321,908	121,795	818	444,522	29,901,164

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,209	1,213,202
減価償却費	983,814	915,262
減損損失	74,588	31,428
のれん償却額	40,666	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	319	△208
賞与引当金の増減額（△は減少）	18,706	167,801
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△11,223	23,568
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	11,090	△3,512
受取利息及び受取配当金	△48,332	△52,677
支払利息	2,591	2,107
為替差損益（△は益）	△4,575	△16,584
固定資産売却損益（△は益）	△664	△7,198
固定資産除却損	5,873	7,619
投資有価証券売却損益（△は益）	△23,415	—
投資有価証券評価損益（△は益）	93,165	—
雇用調整助成金	△137,425	—
売上債権の増減額（△は増加）	△29,324	△1,429,712
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,294,522	△1,138,681
仕入債務の増減額（△は減少）	△263,309	1,168,260
未払消費税等の増減額（△は減少）	104,159	△39,748
前受金の増減額（△は減少）	△560,147	—
契約負債の増減額（△は減少）	—	△185,475
その他	△3,924	16,903
小計	1,550,367	672,354
利息及び配当金の受取額	48,160	52,958
利息の支払額	△2,548	△2,227
法人税等の支払額	△206,423	△88,548
法人税等の還付額	—	35,110
雇用調整助成金の受取額	136,525	900
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,526,080	670,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△246,363	△567,640
定期預金の払戻による収入	240,344	351,643
有形固定資産の取得による支出	△639,264	△606,719
有形固定資産の売却による収入	750	12,281
投資有価証券の取得による支出	△402,066	△111,152
投資有価証券の売却及び償還による収入	340,819	100,000
その他の収入	4,207	9,797
その他の支出	△30,281	△84,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△731,855	△896,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△70,080	△70,080
長期借入れによる収入	—	100,000
リース債務の返済による支出	△81,480	△59,829
自己株式の取得による支出	—	△33
自己株式の処分による収入	—	18,036
配当金の支払額	△243,139	△121,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394,699	△133,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,816	84,278
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	401,341	△275,071
現金及び現金同等物の期首残高	7,348,039	7,749,381
現金及び現金同等物の期末残高	7,749,381	7,474,309

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。詳細は次のとおりです。

当社グループは、以下の5ステップにもとづき収益を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約の識別
- ステップ2：履行義務の識別
- ステップ3：取引価格の算定
- ステップ4：取引価格の履行義務への配分
- ステップ5：履行義務の充足による収益の認識

当社グループは「住生活関連機器」において、事務用回転椅子、折畳椅子、会議用椅子等のオフィス用の椅子、車椅子等の福祉・医療施設用の椅子等の製造販売、「検査計測機器」において液晶等のフラット・パネル・ディスプレイ（FPD）検査装置、半導体検査装置、フィルム検査装置等の検査計測装置等の製造販売、「産業機器」において産業用機械に用いられる電磁アクチュエータおよびそのユニット品等ならびにユニット（ばね）製品の製造販売、「エクステリア」において跳ね上げ式門扉、カーポート、テラス、オーニング等のエクステリア製品等の製造販売、「機械・工具」において機械・工具等の仕入販売を行っております。また、製品に関連した保証、修理・保守等のサービスも提供しております。

製品の販売については、主に顧客への引渡の際に据付を要する製品については据付が完了し顧客の検収が完了した時点、また、据付を要しない製品については出荷時点で、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き等を控除した金額で測定しています。

製品保証が、製品が合意された仕様に従っているという保証に加えて顧客にサービスを提供している場合には、別個の履行義務として識別し、取引価格の一部を当該履行義務に配分した上で、サービスの完了について顧客の合意が得られ、履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

当社グループは、当社が取引の当事者であるか、代理人であるかを、約束した財又はサービスを顧客に移転する前に当社が支配しているか否かで判断し、その判断に際しては、契約ごとに以下の指標を考慮しています。

- ・財又はサービスを提供する約束の履行について、主たる責任を有している
- ・財又はサービスを顧客に移転する前、又は顧客への支配の移転の後に、当社が在庫リスクを有している
- ・財又はサービスの価格の設定において当社に裁量権がある

当社が取引の当事者であると判断した場合には、当該取引に関する売上高を総額で表示し、代理人であると判断した場合には、当該取引に関する売上高を純額で表示しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」および「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、売掛金は265,890千円減少し、仕掛品は126,293千円増加し、繰延税金資産は60,974千円増加し、契約負債は64,195千円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は83,753千円減少し、売上原価は180,610千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ96,857千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は142,818千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である経営会議が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。そのため、当社グループは当該事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントにより構成されております。

当社グループはこれらの事業セグメントのうち、報告すべきセグメントである「住生活関連機器」、「検査計測機器」、「産業機器」、「エクステリア」、「機械・工具」の5つを報告セグメントとしております。

「住生活関連機器」は、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等を製造販売しております。「検査計測機器」は、液晶等の検査計測装置等を製造販売しております。「産業機器」は、電磁アクチュエータ等、ユニット（ばね）製品を製造販売しております。「エクステリア」は跳ね上げ式門扉、カーポート、テラス、オーニング等を製造販売しております。「機械・工具」は、機械・工具等の仕入販売に関する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連機器	検査計測機器	産業機器	エクステリア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	9,285,904	6,916,818	1,686,775	827,642	1,332,888	20,050,029
セグメント間の内部売上高又は振替高	59,733	1,529	34,122	11,883	537,496	644,765
計	9,345,637	6,918,348	1,720,898	839,525	1,870,385	20,694,794
セグメント利益又は損失（△）	△228,056	79,286	36,432	△38,448	58,781	△92,003
セグメント資産	10,787,412	9,390,798	2,628,593	1,064,216	1,705,923	25,576,943
その他の項目						
減価償却費	521,364	279,082	144,051	28,629	20,188	993,315
のれん償却額	—	40,666	—	—	—	40,666
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	423,173	158,505	92,905	42,750	11,482	728,818

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	11,943,198	5,904,105	2,656,691	872,160	1,220,623	22,596,778
その他の収益	151,465	—	—	—	—	151,465
外部顧客への売上高	12,094,664	5,904,105	2,656,691	872,160	1,220,623	22,748,244
セグメント間の内部売上高又は 振替高	130,196	261	47,761	8,620	771,616	958,456
計	12,224,861	5,904,366	2,704,452	880,780	1,992,240	23,706,700
セグメント利益又は損失（△）	446,410	201,254	473,532	△49,950	85,401	1,156,648
セグメント資産	11,521,884	10,303,307	3,154,866	1,311,361	1,791,540	28,082,959
その他の項目						
減価償却費	487,574	234,009	151,602	31,464	20,468	925,120
のれん償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	306,188	156,247	171,704	74,557	1,507	710,204

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,694,794	23,706,700
セグメント間取引消去	△644,765	△958,456
連結財務諸表の売上高	20,050,029	22,748,244

（単位：千円）

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△92,003	1,156,648
セグメント間取引消去	△5,190	△13,632
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	△97,194	1,143,015

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,576,943	28,082,959
全社資産（注）	10,101,857	9,979,880
その他の調整額	△346,882	△446,374
連結財務諸表の資産合計	35,331,919	37,616,465

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	993,315	925,120	△9,500	△9,858	983,814	915,262
のれん償却額	40,666	—	—	—	40,666	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	728,818	710,204	△13,908	△10,704	714,909	699,500

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「検査計測機器事業」の売上高は150,601千円増加、セグメント利益は96,857千円増加し、「機械・工具事業」の売上高は234,354千円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	オフィス用椅子	検査計測装置	電磁アクチュエータ等	その他	合計
外部顧客への売上高	8,014,138	6,406,531	1,358,119	4,271,239	20,050,029

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	アジア	北米	その他	合計
15,324,349	3,502,083	1,158,285	50,135	15,175	20,050,029

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コクヨ株式会社	7,378,359	住生活関連機器

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オフィス用 椅子	検査計測 装置	電磁アクチュ エータ等	その他	合計
外部顧客への売上高	10,364,408	5,373,512	2,335,739	4,674,584	22,748,244

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア	北米	その他	合計
19,005,772	2,726,716	820,736	121,172	73,847	22,748,244

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コクヨ株式会社	9,668,323	住生活関連機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	住生活関連 機器	検査計測機器	産業機器	エクステリア	機械・工具	合計
減損損失	—	74,588	—	—	—	74,588

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	住生活関連 機器	検査計測機器	産業機器	エクステリア	機械・工具	合計
減損損失	—	—	—	31,428	—	31,428

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	住生活関連 機器	検査計測機器	産業機器	エクステリア	機械・工具	合計
当期償却額	—	40,666	—	—	—	40,666
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,918.97円	1,964.39円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△0.75円	58.84円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,161,019	29,901,164
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,161,019	29,901,164
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,196,189	15,221,580

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△11,471	894,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△11,471	894,411
期中平均株式数(株)	15,196,189	15,200,549

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は9.38円減少し、1株当たり当期純利益は6.37円増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。